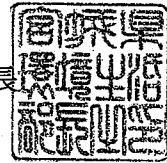


共 社 第 5054 号
令和 3 年 12 月 7 日

特定非営利活動法人大河原町スポーツ振興アカデミー
理事長 殿

宮城県環境生活部長



市民への説明要請について（通知）

このことについて、貴法人における大河原町より指定管理者として施設の管理運営を委託されている大河原町総合体育館等に係る職員給与規程の改ざん及び給与の不正受給に関し、令和3年8月12日付けで提出された市民への説明内容を含めた一連の内容、また、令和3年11月27日及び同28日の河北新報で報道されたその他の貴法人の活動を懸念する内容について、別添「宮城県における特定非営利活動促進法の運用方針」により市民への説明を実施願います。

なお、市民への説明については貴法人がホームページを設置していないことから、令和3年8月12日付けで当部共同参画社会推進課に提出された市民への説明内容と同様に、同課のホームページへの掲載により実施いたしますので、当該説明内容について提出願います。

記

1 説明を要する事項

職員給与規程の改ざん及び給与の不正受給、その他の不適正運営に関する報道内容に関する事実関係、対応状況、今後の改善方針等

2 提出期限

令和4年1月14日（金）

担当：共同参画社会推進課
NPO・協働社会推進班
電 話：022-211-2576
FAX：022-211-2392
e-mail：kyoshan@pref.miyagi.lg.jp

「市民への説明要請」の実施

1 基本的な考え方

NPO法は、NPO法人について、「自らに関する情報をできるだけ公開することによって市民による信頼を得て、市民によって育てられるべきであるとの考えに立ち、広範な情報公開制度を設けることによって広く市民によるチェックの下におくこと」としている。ここでは、市民による緩やかな監督、あるいはそれに基づくNPO法人の自浄作用による改善、発展が期待されている。

このようなNPO法の理念に照らすと、NPO法人に関する情報は、できる限り広く市民相互に提供され、かつ、共有されることが望ましい。これにより、市民にとって、当該NPO法人について有益な活動が行われていると認め、これに積極的に参加するという機会や、何らかの疑問を抱き、これに説明や改善を求めるといった機会が提供されることとなる。また、NPO法人にとっても広く市民からの支援を得たり、自身への疑問を払拭したりする契機が与えられる。このような市民社会の実現に向けて、行政としても、こうした市民による選択・監視機能が一層発揮されるための環境を整備していくことが重要である。

ところで、近時、市民から所轄庁に対して、認証申請者やNPO法人に関し、その活動を懸念する様々な情報が提供されることがある。また、NPO法人からの事業報告書等の未提出や設立認証後の登記未了などの不備等も散見される。このような場合、上述した環境整備の重要性に鑑みれば、所轄庁としても、提供を受けた情報や未提出等の事実に基づいて、市民間あるいは市民と当該NPO法人との間において自由・活発な議論がなされる土壌を創ることが適当である。

そこで、上述のように市民から情報提供がなされた場合や事業報告書等の未提出等の場合、所轄庁として、当該NPO法人に対し、下記(2)のとおりNPO法人自らが広く市民に対して自主的に説明を行うよう要請する(以下「市民への説明要請」という。)こととする。そのうえで、所轄庁における手続の透明性を確保する観点をも加味し、「市民への説明要請」及びこれに対する当該NPO法人による説明の内容につき、基本的にすべて公開する。

2 具体的な内容

(1) 「市民への説明要請」を実施する場合

イ 認証及び監督の各段階における「市民への説明要請」の実施

「市民への説明要請」は、あくまでも市民による選択・監視機能が発揮されるための環境整備として自主的な説明を行うよう要請するものであり、NPO法上規定されている所轄庁による監督とは異なり、これに応じなかったということだけで不利益に取り扱われるものではない。但し、行政の関与という側面もあるため、これを抑制的に運用することが妥当と考えられる。

このため、認証段階では、市民からの情報提供等により、何らかの法令違反に該当することが推認されるなど、申請書類のみをもってしては法定の認証基準に適合することが積極的に示されているとは認められない場合に実施することとする。

また、監督段階では、報告徴収・立入検査(法第41条第1項)、改善命令(法第42条)の対象となり得る要件が認められた場合に限って実施することとする。

なお、定款変更の認証に関し、法第25条第5項は、法第12条に定める設立の認証基準を準用していることから、これは定款変更の認証基準にもなっているものと解される。したがって、市民からの情報提供等により当該認証基準への適合性が積極的に示されているとは認められない場合、設立の認証におけると同様に「市民

への説明要請」を実施することとする。

ロ 事業報告書等が提出されていない場合等における「市民への説明要請」の実施
事業報告書等の全部又は一部が提出されていなかったり、不完全な書類しか提出
されていなかった場合、「市民への説明要請」を実施する。また、設立の認証後、
登記をしたことを証する登記簿謄本を添付した届出書が提出されていない場合、
「市民への説明要請」を実施する。

(2) 「市民への説明要請」の内容

NPO法人に対しては、概ね以下の事項につき市民に対する説明を自主的に実施す
るとともに、実施された説明内容（対外的に公表されたもの）を記載した文書を所轄
庁に対し速やかに送付するよう文書をもって要請することとする。その際、情報提供
者に関する個人情報について、所轄庁として、取扱いに十分配慮すべきことはいま
までもない。

イ 提供された情報内容等に関する事実関係

ロ 認証段階においては、認証基準への適合性を積極的に示す事項、監督段階におい
ては、報告徴収・立入検査、改善命令の対象とならないことを示す事項

なお、事業報告書等が提出されていない場合及び設立の認証後登記をしたことを証
する登記簿謄本を添付した届出書が提出されていない場合には、提出されていない理
由及び今後の提出の予定等に関し説明を要請することとする。

(3) 「市民への説明」の方法

市民への説明は自主的に実施されるべきものであり、実施方法については、当該
NPO法人の検討に委ねられるものである。参考例としては以下のものがあり、説明
内容を記載した文書を所轄庁に対して送付し、所轄庁のホームページに掲載するこ
とによって代替することもできるよう配慮する。

(例)

○申請者の住居所や当該NPO法人の事務所における誰でも閲覧可能な状態での説明文書
の掲示、備置き及びニュースレター等への掲載

○当該NPO法人が運営するホームページ上における説明文書の掲載

○適切な人数を収容できる会場における説明会の実施（その際、実施の案内を予め周知し
ておくのが望ましいと考えられる。）

(4) 監督における「市民への説明要請」の活用

監督を行う際にも、上述した市民間あるいは市民と当該NPO法人との間において
自由・活発な議論がなされる土壌を創ることの重要性に鑑み、「市民への説明要請」
を活用することとする。

具体的には、NPO法人が法令、法令に基づいてする行政庁の処分又は定款に違反
する疑いがあると認められる相当な理由があるとき、所轄庁は、当該疑いについて報
告徴収等を行うことができる（法第41条第1項）。その報告の内容に関し、当該
NPO法人に対し「市民への説明要請」を行うこととする。また、NPO法人が法第
12条第1項第2号、第3号又は第4号に規定する要件を欠くに至ったと認めるとき、
その他法令、法令に基づいてする行政庁の処分若しくは定款に違反し、又はその運営
が著しく適正を欠くと認めるとき、所轄庁は、改善命令を行うことができる（法第
42条）。それを行う際には、所轄庁は、当該NPO法人に対し是正措置を採ること
を命じるとともに、その是正措置の内容に関し、「市民への説明要請」を行うことと
する。

3 施行時期

この運用方針は、平成19年4月から適用するものとする。